

杉浦 敏 議員



住宅リフォーム助成の実施
で、地域経済活性化を



問 住宅リフォーム助成（以下「助成」）について聞く。
（1）蒲郡市に続き、23年度、設楽町と江南市が助成を実施している。
江南市は工事費の20%、上限20万円を補助し、受け

付後1週間で予算総額2千万円に達し、申込件数133件、工事額1億3千900万円となった。
リフォームは多くの潜在的需要があり、少ない出費で大きな経済効果を生み出す。市もスタートすれば、その経済効果が明らかになると考えるがどうか。
（2）地域経済活性化につながる意味で、この助成は非常に意義があると思う。
助成利用者も喜ぶし、公共工事を請けられない小さな業者にも仕事が回る。
木造住宅耐震改修補助

（1）以下「耐震補助」と併せ、助成を検討してほしいがどうか。
（3）江南市は全額自主財源なしで、国の交付金ですべて賄ったと聞いている。
国の社会資本整備総合交付金（以下「交付金」）は、助成にも適用可能であると聞いている。予算で二の足を踏んでいるのなら、研究して活用できるのではないか。
（4）交付金は適用しにくいという話だが、実際に使っているところがあるので、活用できると思う。
とにかく一度スタートしてはどうか。

考えておらず
耐震補助を推進

答 都市計画課長
（1）国、県、周辺市町村の動向を見極めた上で検討するので、助成制度の創設は今の時点では考えていない。
市としては、耐震補助の推進を今後も図り、県、周

（2）市民は地震を心配している。耐震補助に24年ももっさり予算計上し、こちらに力点を置いていきたい。
耐震改修を進めながらリフォームすることが、一つの方向だと思っている。

辺市町村の対応を注視しながら、事業継続を行ってほしい。
（2）江南市の助成の上限は20万円だが、耐震補助は90万円の補助が受けられる。
安心、安全を考え、耐震補助の利用がよいと考えている。
（3）交付金に該当すると思われる。
（4）交付金に該当すると思われる。例えば実施見込み額を30万円とした場合、交付金は30万円配分されることになる。
しかし、事業量が不確定で、（予算の積算が困難なため）安定的な事業とすることは難しく、事業額も少額で、（交付金）事業の組み立てができないと考えている。
したがって、交付金を活用することは考えていない。

答 市長